



平成29年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月12日

上場会社名 北興化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4992 URL <http://www.hokkochem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 喜勝
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 神原 靖夫 TEL 03-3279-5152
 定時株主総会開催予定日 平成30年2月27日 配当支払開始予定日 平成30年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成29年11月期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	39,826	△0.7	2,286	△7.2	3,541	27.5	1,989	1.2
28年11月期	40,117	△5.0	2,464	△1.3	2,777	△6.1	1,965	3.4

（注）包括利益 29年11月期 3,642百万円（126.0%） 28年11月期 1,612百万円（△37.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年11月期	72.51	—	9.8	8.8	5.7
28年11月期	71.30	—	10.8	6.6	6.1

（参考）持分法投資損益 29年11月期 ー百万円 28年11月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	40,438	21,926	54.2	809.61
28年11月期	39,974	18,877	47.2	685.04

（参考）自己資本 29年11月期 21,926百万円 28年11月期 18,877百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年11月期	5,161	△1,294	△3,397	1,454
28年11月期	3,628	△1,694	△2,353	961

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期	—	4.50	—	5.50	10.00	276	14.0	1.5
29年11月期	—	5.00	—	7.00	12.00	327	16.5	1.6
30年11月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		15.7	

3. 平成30年11月期の連結業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,400	4.0	2,650	15.9	3,100	△12.5	2,100	5.6	76.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年11月期	29,985,531株	28年11月期	29,985,531株
---------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

29年11月期	2,902,596株	28年11月期	2,429,822株
---------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数

29年11月期	27,434,679株	28年11月期	27,558,346株
---------	-------------	---------	-------------

(参考) 個別業績の概要

平成29年11月期の個別業績（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	38,857	△0.8	2,272	15.2	3,549	49.6	2,686	63.9
28年11月期	39,159	△5.5	1,973	△10.3	2,373	△12.6	1,639	△10.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期	97.92	—
28年11月期	59.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年11月期	40,121		21,108		52.6		779.39	
28年11月期	38,863		17,956		46.2		651.64	

(参考) 自己資本 29年11月期 21,108百万円 28年11月期 17,956百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想に関しましては現時点で得られた情報に基づいて算定したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
7. その他	24
(1) 売上高明細表(個別)	24
(2) 役員の異動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、雇用・所得環境の改善や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。今後の景気の先行きについては、世界経済が良好なファンダメンタルズを持続するなか、引き続き堅調な推移が見込まれますが、他方では内外金融・経済政策の動向、地政学的リスクの拡がりおよび資源価格変動の影響などのリスク要因を抱えており、不透明感を払拭できません。

国内農業においては、農業生産額の減少や農業従事者の高齢化など厳しい状況が続いていますが、政府は「農業競争力強化プログラム」に基づき、農業経営に関する各種構造的な問題の解決と農業の成長産業への転換に向けた法整備や取り組みを進めているところです。

農薬市場について、国内では、農薬需要は頭打ちとなっており、近年ほぼ横ばいで推移しております。また海外では、穀物市場価格の下落の影響や世界有数の農業生産国であるブラジルでの病害虫の発生減少などにより、ここ数年農薬需要が停滞しておりますが、世界的な人口の増加や新興国経済の成長に伴う食料需要の増大により、長期的には拡大傾向で推移することが予想されます。

ファインケミカル業界においては、原油価格が低位安定的に推移したことなどを背景に収益環境の改善が進んでおります。とりわけ医薬、農薬、IT機器など多様な用途の素材に関連する機能性化学品分野では、堅調なグローバル景気に加え、スマートフォンや電気自動車に代表される電子材料の急速な開発・普及により、回復に力強さを増しています。

一方、その素材開発に係る技術競争の激化、中国の環境規制強化に起因する資材の価格高騰と調達不安、さらには国内における生産現場での慢性的な人手不足などに伴う問題も顕在化しております。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする3ヵ年経営計画の経営目標達成に向けて、新製品の普及や新規受託品の受注活動に注力してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、主に農薬事業における除草剤などの流通在庫の影響などにより、398億2千6百万円（前連結会計年度比2億9千2百万円の減少、同0.7%減）となりました。

利益面では、農薬事業における売上高の減少やファインケミカル事業における海外子会社の製造原価の増加などが影響し、営業利益は22億8千6百万円（前連結会計年度比1億7千8百万円の減少、同7.2%減）となりました。一方、経常利益は、受取配当金の大幅な増加および為替損益の改善などにより、35億4千1百万円（前連結会計年度比7億6千5百万円の増加、同27.5%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、海外子会社において工場設備の減損損失を特別損失に計上したことから、19億8千9百万円（前連結会計年度比2千4百万円の増加、同1.2%増）に留まりました。

事業別の状況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬製品の売上高は、国内における水稲用除草剤などの流通在庫の影響により国内販売が減少したことから、減収となりました。この結果、本セグメントの売上高は272億4千9百万円（前連結会計年度比11億6千9百万円の減少、同4.1%減）、一方、営業利益は製造原価の低減などにより、8億4千万円（前連結会計年度比1億円の増加、同13.5%増）となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の売上高は、電子材料および医薬農薬分野における販売が好調に推移したことから、増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は125億5千1百万円（前連結会計年度比8億7千8百万円の増加、同7.5%増）、一方、営業利益は海外子会社における製造原価の増加などが影響し、14億3千7百万円（前連結会計年度比2億8千5百万円の減少、同16.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は404億3千8百万円となり、前連結会計年度比4億6千4百万円の増加となりました。これは、現金及び預金の増加が主な要因です。

負債の残高は185億1千1百万円となり、前連結会計年度比25億8千6百万円の減少となりました。これは、短期借入金並びに長期借入金の減少が主な要因です。

純資産の残高は219億2千6百万円となり、前連結会計年度比30億5千万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目		前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期首残高		1, 6 1 2	9 6 1
	営業活動によるキャッシュ・フロー	3, 6 2 8	5, 1 6 1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1, 6 9 4	△1, 2 9 4
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△2, 3 5 3	△3, 3 9 7
	現金及び現金同等物に係る換算差額	△2 3 2	2 2
現金及び現金同等物の増減額		△6 5 1	4 9 3
現金及び現金同等物の期末残高		9 6 1	1, 4 5 4

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、51億6千1百万円の収入超過（前連結会計年度は36億2千8百万円の収入超過）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、12億9千4百万円の支出超過（前連結会計年度は16億9千4百万円の支出超過）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、33億9千7百万円の支出超過（前連結会計年度は23億5千3百万円の支出超過）となりました。これは、主に短期借入金の減少並びに長期借入金の返済によるものです。

(現金及び現金同等物の期末残高)

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より4億9千3百万円増加し、14億5千4百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年11月期	2016年11月期	2017年11月期
自己資本比率 (%)	39.7	47.2	54.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.3	25.6	48.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.8	1.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.2	33.5	66.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2018年度から始まる3ヵ年経営計画「HOKKO Growing Plan 2020」をスタートし、基本方針とする「既存事業の収益基盤強化」「事業分野・領域の拡張」「健全な財務体質の維持」の実現に向けて取組んでまいります。

次期の業績見通しは以下のとおりです。

〔農薬事業〕

国内販売におきましては、国内農薬市場の縮小に伴う販売競争の激化が、さらに進んでいくものと予想されます。これらに対応するため、生産者の省力化ニーズや進化する栽培技術・農業機械に適応した製品の開発および新しい栽培・防除技術の変化に対応した農薬の施用方法・散布技術の提供などを通じて、当社製品の販売拡大に努めてまいります。

また、海外販売の拡大を目指して、熱帯地域に適合する薬剤開発のための海外試験圃場の開設、主要水稻栽培国での自社開発製品の登録取得促進および販売体制やマーケティング機能強化を目的とした開発・普及拠点の設置などを進めてまいります。

〔ファインケミカル事業〕

製品ニーズの多様化に伴う多品種少量化の進展やジェネリック製品の台頭により価格競争が激しさを増すなか、化学品に対する世界的な規制の強化が進められるなど、ファインケミカル事業を取り巻く環境は、大きな変化が予想されます。このような状況のもと、販売の拡大を目指して、電子材料分野での計画的な増産対応、当社が得意とする有機リン化合物の製品開発強化およびアライアンス等による医薬分野におけるビジネスの拡大など、あらゆる場面でのビジネスチャンスの創出に努めてまいります。

以上のとおり、各報告セグメントの事業環境は今後も厳しい状況が見込まれますが、次期の業績見通しについては、売上高は414億円、営業利益は26億5千万円、経常利益は2017年11月期に計上した海外企業からの受取配当金の減少が見込まれることから31億円、親会社株主に帰属する当期純利益は21億円としております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
次期	41,400	2,650	3,100	2,100
当期	39,826	2,286	3,541	1,989
増減率 (%)	4.0	15.9	△12.5	5.6

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益配分の継続を基本方針とし、内部留保の蓄積や成長投資とのバランスを図りつつ、利益の動向に応じた株主還元の実施を目指しております。

上記の方針並びに当期の業績を踏まえ、期末配当金は1株につき7円を予定しております。なお、年間配当金につきましては、中間期1株につき5円を配当させていただきましたので、合わせて年間12円となる予定です。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金を1株につき6円、期末配当金を1株につき6円、合わせて年間12円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社4社（北興産業(株)、美瑛白土工業(株)、ホクコーパツクス(株)、張家港北興化工有限公司）および非連結子会社1社（HOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION）により構成されており、農薬並びにファインケミカル製品の製造・販売を主たる事業として行っております。

当社グループの事業における位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 農薬事業

農薬につきましては、当社が製造しておりますが、当社で使用する農薬用白土および農薬原料の一部は、連結子会社美瑛白土工業(株)が製造しております。

製品の販売につきましては、当社が主として行っておりますが、一部の農薬は、連結子会社北興産業(株)が販売しており、連結子会社美瑛白土工業(株)は、銅基剤、白土およびバルーン等を販売しております。

非連結子会社 HOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION（米国ノースカロライナ州）は、北中南米における農薬市場の調査および当社が販売する農薬製品の普及活動を行っております。

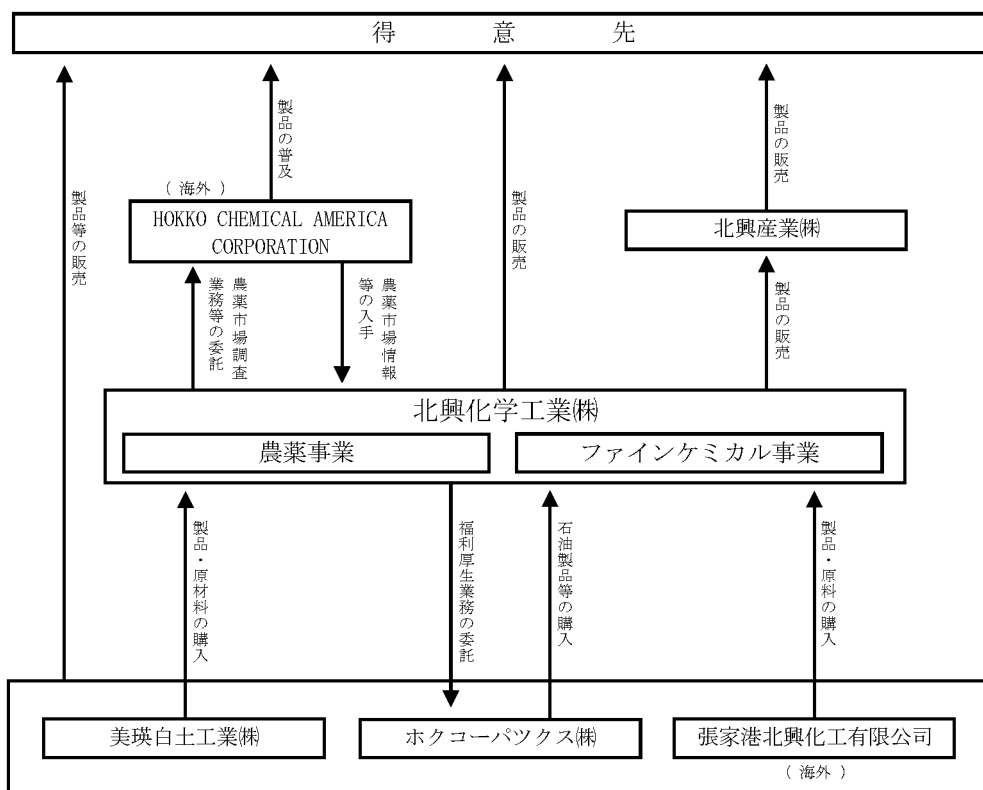
(2) ファインケミカル事業

電子材料原料等のファインケミカル製品につきましては、当社が主として製造しておりますが、製造の一部は、連結子会社張家港北興化工有限公司（中国江蘇省）が行っております。

製品の販売につきましては、当社が主として行っておりますが、連結子会社北興産業(株)が一部を国内で販売しており、また、連結子会社張家港北興化工有限公司が一部を中国国内に販売しております。

(事業系統図)

以上に述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



※1. 北興産業(株)、美瑛白土工業(株)、ホクコーパツクス(株)、張家港北興化工有限公司は連結子会社です。

※2. HOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION は非連結子会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会貢献」「環境」「技術」を経営のキーワードとし、全ての人々の幸せのため、食糧の安定供給に寄与する安全で安心な農薬製品および産業活動を幅広く支えるファインケミカル製品を社会に提供していくことを企業理念としております。

この企業理念のもと、立案した事業計画を着実に実行することにより、持続的かつ安定的な成長を実現し、国内外の産業の発展と豊かな社会づくりに貢献します。また、取締役会を中心とした経営の自己規律のもと、中長期的な企業価値の向上を図るとともに、社会に信頼される企業であり続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、成長性の基準として「売上高」と「経常利益」、収益性の基準として「売上高経常利益率」、安全性の基準として「D/Eレシオ」を重要な経営指標と認識し、目標を設定しております。また、「自己資本比率」についても安全性を判断するための参考値として管理しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

世界的な人口増加や新興国の経済発展に伴う食糧需要の増加などを背景に、海外の農薬市場は長期的には拡大傾向にあります。一方、国内では、農業従事者の高齢化および後継者不足や耕作放棄地の増加などの影響により、市場縮小の継続が懸念されます。また、工業製品における製品ニーズの多様化に伴う多品種少量化の進行や求められる技術の高度化への対応など、当社グループを取り巻く環境は一段と厳しさが増していくと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、長期的な成長のイメージとして、近い将来に目指す企業規模のターゲットを定め、その実現の第一歩となる3ヵ年経営計画(2018/11期～2020/11期)「HOKKO Growing Plan 2020」を策定し、目標達成に向けた取り組みをスタートしております。

■長期成長イメージ・長期経営戦略

①長期成長イメージ

当社グループが近い将来に目指す企業規模のターゲット

売上高	500億円
経常利益	50億円

②長期経営戦略

[グループ共通]

- ・海外市場への取り組み強化
- ・競争力向上に資する生産体制への整備推進
(製造コスト低減、付加価値拡大、安定供給強化等につながる体制)

[農薬事業]

- ・農業の環境変化を見据えた製品開発
- ・世界の食料安定供給を支える新原体の開発
- ・変化する農業に寄与する製品サービスの提供

[ファインケミカル事業]

- ・付加価値の高い製品の受託製造拡大
- ・有機金属化合物群の拡大と独自新製品の開発
- ・アライアンス等による新規ビジネスの創出

■ 3ヵ年経営計画 「HOKKO Growing Plan 2020」

[Challenge to Change ー未来を切り拓くため、あらゆる変化に挑戦するー]

①基本方針

新3ヵ年経営計画では、3つの基本方針を定めました。この方針に沿った戦略を遂行することにより、Next Stageに向けてしっかりと成長軌道を描いてまいります。

・既存事業の収益基盤強化

海外市場への取り組み強化や業務プロセスの改革・改善等によって、収益性の向上を追求していきます。利益率向上と原価低減によって、コアビジネスとコア収益をさらに強化し、利益成長のドライバーとします。

・事業分野、領域の拡張

既存事業の関連分野やシナジー効果が期待できる分野において、アライアンスやM&A等も活用して新たな業務への進出、展開を目指します。これにより新たな売上や付加価値を創出し、当社の成長路線を確実なものとしていきます。

・健全な財務体質の維持

製品開発までに長期間を要する当社の事業特性に鑑み、将来のリスク発現に備えた、成長を支える安定したフレームとしての健全な財務体質を維持することは不可欠です。成長投資や株主還元とのバランスを確保しながら、引き続き内部留保の拡充に努めます。

②目標とする経営指標

次の経営指標を2020年度までに達成すること、または計画期間中維持することを目標とします。

判断ポイント	基準とする数値・指標	目標値
成長性	売上高	45,000百万円
	経常利益	3,500百万円
収益性	売上高経常利益率	7.8%以上
安全性	D/Eレシオ (参考値：自己資本比率)	0.4倍以内 (50%以上)

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年11月30日)	当連結会計年度 (2017年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	961	1,454
受取手形及び売掛金	10,798	9,949
商品及び製品	10,174	10,486
仕掛品	398	344
原材料及び貯蔵品	4,326	4,690
繰延税金資産	457	250
その他	220	308
流動資産合計	27,335	27,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,227	3,815
機械装置及び運搬具(純額)	2,569	2,071
土地	998	985
建設仮勘定	43	28
その他(純額)	290	404
有形固定資産合計	8,128	7,303
無形固定資産	581	471
投資その他の資産		
投資有価証券	3,423	4,948
長期貸付金	11	12
繰延税金資産	287	7
その他	220	229
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	3,929	5,183
固定資産合計	12,639	12,958
資産合計	39,974	40,438

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年11月30日)	当連結会計年度 (2017年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,080	6,104
短期借入金	1,598	134
1年内返済予定の長期借入金	1,341	1,040
未払法人税等	270	468
未払消費税等	433	113
未払費用	3,699	3,328
返品調整引当金	55	44
その他	1,899	2,015
流動負債合計	14,374	13,247
固定負債		
長期借入金	2,973	1,940
退職給付に係る負債	3,537	2,700
繰延税金負債	—	407
資産除去債務	3	3
その他	210	214
固定負債合計	6,723	5,264
負債合計	21,097	18,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	12,307	14,007
自己株式	△1,006	△1,310
株主資本合計	17,123	18,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,734	2,792
為替換算調整勘定	89	148
退職給付に係る調整累計額	△69	466
その他の包括利益累計額合計	1,754	3,407
純資産合計	18,877	21,926
負債純資産合計	39,974	40,438

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年12月1日 至 2016年11月30日)	当連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)
売上高	40,117	39,826
売上原価	29,911	29,793
売上総利益	10,206	10,032
販売費及び一般管理費	7,742	7,746
営業利益	2,464	2,286
営業外収益		
受取利息及び配当金	239	877
その他	499	509
営業外収益合計	738	1,386
営業外費用		
支払利息	103	70
その他	323	60
営業外費用合計	426	130
経常利益	2,777	3,541
特別利益		
固定資産処分益	15	18
受取保険金	—	69
その他	41	—
特別利益合計	57	87
特別損失		
固定資産処分損	56	90
減損損失	9	649
災害による損失	—	38
その他	0	—
特別損失合計	65	778
税金等調整前当期純利益	2,769	2,851
法人税、住民税及び事業税	565	670
法人税等調整額	238	191
法人税等合計	804	861
当期純利益	1,965	1,989
親会社株主に帰属する当期純利益	1,965	1,989

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年12月1日 至 2016年11月30日)	当連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)
当期純利益	1,965	1,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△260	1,058
繰延ヘッジ損益	△7	—
為替換算調整勘定	△335	60
退職給付に係る調整額	248	535
その他の包括利益合計	△353	1,653
包括利益	1,612	3,642
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,612	3,642

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年12月1日 至 2016年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,214	2,608	10,604	△1,005	15,421
当期変動額					
剰余金の配当			△262		△262
親会社株主に帰属する当期純利益			1,965		1,965
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,703	△1	1,702
当期末残高	3,214	2,608	12,307	△1,006	17,123

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,994	7	424	△317	2,107	17,528
当期変動額						
剰余金の配当						△262
親会社株主に帰属する当期純利益						1,965
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△260	△7	△335	248	△353	△353
当期変動額合計	△260	△7	△335	248	△353	1,348
当期末残高	1,734	—	89	△69	1,754	18,877

当連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,214	2,608	12,307	△1,006	17,123
当期変動額					
剰余金の配当			△289		△289
親会社株主に帰属する当期純利益			1,989		1,989
自己株式の取得				△303	△303
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,700	△303	1,397
当期末残高	3,214	2,608	14,007	△1,310	18,520

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,734	—	89	△69	1,754	18,877
当期変動額						
剰余金の配当						△289
親会社株主に帰属する当期純利益						1,989
自己株式の取得						△303
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,058	—	60	535	1,653	1,653
当期変動額合計	1,058	—	60	535	1,653	3,050
当期末残高	2,792	—	148	466	3,407	21,926

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年12月1日 至 2016年11月30日)	当連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,769	2,851
減価償却費	1,444	1,505
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△79	△66
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△33	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	—
返品調整引当金の増減額(△は減少)	164	△35
受取利息及び受取配当金	△239	△877
支払利息	103	70
固定資産処分損益(△は益)	40	73
減損損失	9	649
受取保険金	—	△69
災害損失	—	38
売上債権の増減額(△は増加)	2,236	858
たな卸資産の増減額(△は増加)	399	△641
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,237	1,053
未払消費税等の増減額(△は減少)	189	△320
その他	△240	△250
小計	4,521	4,839
利息及び配当金の受取額	239	877
利息の支払額	△108	△78
保険金の受取額	—	69
法人税等の支払額	△1,028	△547
法人税等の還付額	3	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,628	5,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	77	—
有形固定資産の取得による支出	△1,765	△1,160
有形固定資産の売却による収入	24	37
無形固定資産の取得による支出	△32	△84
その他	3	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,694	△1,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,819	△1,463
長期借入れによる収入	1,965	—
長期借入金の返済による支出	△2,226	△1,341
自己株式の取得による支出	△1	△303
配当金の支払額	△262	△289
その他	△10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,353	△3,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	△232	22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△651	493
現金及び現金同等物の期首残高	1,612	961
現金及び現金同等物の期末残高	961	1,454

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△231百万円は、「減損損失」9百万円、「その他」△240百万円として組み替えております。

前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△12百万円は、「自己株式の取得による支出」△1百万円、「その他」△10百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当社は従来、たな卸資産の評価基準について、取得から一定の期間を超える場合には原則として一定の率に基づき規則的に帳簿価額を切り下げた価額をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、たな卸資産に係る収益性低下の事実をより適切に財政状態および経営成績に反映させるため、当連結会計年度において帳簿価額切下げに係る一定の期間および一定の率について変更することといたしました。

この結果、従来の方法と比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ163百万円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別に区分した「農薬事業」「ファインケミカル事業」ごとに国内および海外の包括的な戦略を考案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループでは、「農薬事業」「ファインケミカル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「農薬事業」は、農薬製品、農薬原体等を製造・販売しております。「ファインケミカル事業」は、樹脂添加剤、医農薬中間体、電子材料原料等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2015年12月1日 至 2016年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	農薬事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,418	11,674	40,092	25	40,117	—	40,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	235	235	△235	—
計	28,418	11,674	40,092	261	40,353	△235	40,117
セグメント利益	739	1,722	2,461	3	2,464	—	2,464
セグメント資産	21,513	13,464	34,977	312	35,288	4,685	39,974
その他の項目							
減価償却費	629	812	1,440	1	1,441	—	1,441
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,134	583	1,716	167	1,883	2	1,885

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品の販売等を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額4,685百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,403百万円およびセグメント間の債権債務の相殺消去等△2,719百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	農業事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,249	12,551	39,801	25	39,826	—	39,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	289	289	△289	—
計	27,249	12,551	39,801	314	40,115	△289	39,826
セグメント利益	840	1,437	2,277	10	2,286	—	2,286
セグメント資産	21,643	11,768	33,411	338	33,750	6,688	40,438
その他の項目							
減価償却費	688	808	1,496	9	1,505	—	1,505
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	453	688	1,141	94	1,235	1	1,236

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品の販売等を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額6,688百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,353百万円およびセグメント間の債権債務の相殺消去等△2,664百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年12月1日 至 2016年11月30日)	当連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)
1株当たり純資産額	685円4銭	809円61銭
1株当たり当期純利益金額	71円30銭	72円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2015年12月1日 至 2016年11月30日)	当連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,965	1,989
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,965	1,989
期中平均株式数(株)	27,558,346	27,434,679

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年11月30日)	当事業年度 (2017年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63	890
受取手形	4,268	3,791
売掛金	6,429	6,078
商品及び製品	10,005	10,371
仕掛品	373	337
原材料及び貯蔵品	4,172	4,509
前払費用	7	11
未収入金	142	236
繰延税金資産	421	244
その他	261	34
流動資産合計	26,140	26,502
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,539	2,402
構築物(純額)	840	789
機械及び装置(純額)	1,832	1,662
車両運搬具(純額)	25	23
工具、器具及び備品(純額)	249	346
土地	993	980
建設仮勘定	6	6
有形固定資産合計	6,483	6,207
無形固定資産		
ソフトウェア	277	161
ソフトウェア仮勘定	—	46
その他	124	84
無形固定資産合計	401	291
投資その他の資産		
投資有価証券	3,413	4,938
関係会社株式	56	56
関係会社出資金	1,800	1,800
長期貸付金	111	111
繰延税金資産	251	—
その他	219	228
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	5,838	7,121
固定資産合計	12,722	13,619
資産合計	38,863	40,121

(単位:百万円)

	前事業年度 (2016年11月30日)	当事業年度 (2017年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	163	165
買掛金	4,882	5,949
短期借入金	1,463	—
1年内返済予定の長期借入金	1,341	1,040
未払金	1,712	1,789
未払法人税等	219	462
未払消費税等	425	108
未払費用	3,669	3,298
預り金	617	725
返品調整引当金	55	44
その他	5	14
流動負債合計	14,552	13,594
固定負債		
長期借入金	2,810	1,770
退職給付引当金	3,395	3,327
繰延税金負債	—	201
資産除去債務	3	3
その他	147	118
固定負債合計	6,355	5,419
負債合計	20,906	19,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金		
資本準備金	2,608	2,608
資本剰余金合計	2,608	2,608
利益剰余金		
利益準備金	803	803
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	147	140
別途積立金	5,680	5,680
繰越利益剰余金	4,776	7,180
利益剰余金合計	11,407	13,804
自己株式	△1,006	△1,310
株主資本合計	16,222	18,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,734	2,792
評価・換算差額等合計	1,734	2,792
純資産合計	17,956	21,108
負債純資産合計	38,863	40,121

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2015年12月1日 至 2016年11月30日)	当事業年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)
売上高	39,159	38,857
売上原価	29,838	29,247
売上総利益	9,321	9,610
販売費及び一般管理費	7,348	7,338
営業利益	1,973	2,272
営業外収益		
受取利息及び配当金	240	872
その他	494	517
営業外収益合計	734	1,389
営業外費用		
支払利息	91	61
その他	243	51
営業外費用合計	334	112
経常利益	2,373	3,549
特別利益		
固定資産処分益	15	18
受取保険金	—	69
その他	0	—
特別利益合計	15	87
特別損失		
固定資産処分損	40	87
減損損失	7	0
災害による損失	—	38
特別損失合計	48	126
税引前当期純利益	2,341	3,510
法人税、住民税及び事業税	505	661
法人税等調整額	196	162
法人税等合計	701	824
当期純利益	1,639	2,686

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2015年12月1日 至 2016年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,214	2,608	2,608	803	144	5,680	3,402	10,029
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					8		△8	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△4		4	—
剰余金の配当							△262	△262
当期純利益							1,639	1,639
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	4	—	1,374	1,377
当期末残高	3,214	2,608	2,608	803	147	5,680	4,776	11,407

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,005	14,847	1,983	7	1,990	16,837
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△262				△262
当期純利益		1,639				1,639
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△249	△7	△256	△256
当期変動額合計	△1	1,376	△249	△7	△256	1,120
当期末残高	△1,006	16,222	1,734	—	1,734	17,956

当事業年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,214	2,608	2,608	803	147	5,680	4,776	11,407
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立			-					-
固定資産圧縮積立金の取崩			-		△7		7	-
剰余金の配当			-				△289	△289
当期純利益			-				2,686	2,686
自己株式の取得			-					-
自己株式の処分			-					-
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	△7	-	2,404	2,397
当期末残高	3,214	2,608	2,608	803	140	5,680	7,180	13,804

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,006	16,222	1,734	-	1,734	17,956
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		-			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
剰余金の配当		△289			-	△289
当期純利益		2,686			-	2,686
自己株式の取得	△303	△303			-	△303
自己株式の処分		-			-	-
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)		-	1,058	-	1,058	1,058
当期変動額合計	△303	2,094	1,058	-	1,058	3,152
当期末残高	△1,310	18,316	2,792	-	2,792	21,108

7. その他

(1) 売上高明細表(個別)

(単位:百万円未満四捨五入)

期 別 事 業 別		前 期 自 2015年12月 1日 至 2016年11月30日		当 期 自 2016年12月 1日 至 2017年11月30日		増 減 (△は減)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
農 薬 事 業	殺 虫 剤	5,365	13.7	5,329	13.7	△35	△0.7
	殺 菌 剤	7,842	20.0	7,715	19.9	△127	△1.6
	殺虫殺菌剤	6,541	16.7	5,973	15.4	△568	△8.7
	除 草 剤	8,157	20.8	7,718	19.9	△438	△5.4
	そ の 他	431	1.1	426	1.1	△5	△1.1
	計	28,335	72.4	27,162	69.9	△1,173	△4.1
ファインケミカル事業		10,823	27.6	11,695	30.1	872	8.1
合 計		39,159	100.0	38,857	100.0	△301	△0.8
うち輸出							
農 薬 事 業		2,636	6.7	2,738	7.0	102	3.9
ファインケミカル事業		2,388	6.1	2,694	6.9	306	12.8
計		5,024	12.8	5,432	14.0	408	8.1

(2) 役員の異動について

(平成30年2月27日付予定)

1. 取締役

(1) 昇任取締役候補

取締役常務執行役員

さの けんいち

佐野 健一 (現 取締役執行役員営業部長)

(2) 退任予定取締役

現 取締役専務執行役員

おがわ ゆうじ

小川 裕二

2. 執行役員

(1) 昇任

常務執行役員

やすむら まさや

安村 昌也 (現 執行役員開発研究所長)

常務執行役員

たけだ まさお

竹田 正雄 (現 執行役員人事部長)

以 上